

令和7年度（県央教育事務所）不祥事ゼロプログラムの検証等

○ 課題・目標別実施結果

課 題	目 標	実施結果と目標の達成状況
法令遵守意識の向上（法令の遵守、服務規律の徹底）	職員行動指針の徹底を図り、併せて公務外非行の発生を未然に防止する。	機会をとらえ県職員行動指針の確認を行い、職員として公務内外を問わず、常に高い倫理感を持ち、自身の行動を律して不祥事を防止するよう徹底してきた。 所属職員全員を対象にした定期的な所内研修においてはもちろん、課内打合等においても、随時意識向上を図っている。
職場のハラスメントの防止	パワハラ、セクハラ、マタハラ等の発生を未然に防止する。	機会をとらえ県職員行動指針の確認を行うとともに、所属職員全員を対象にした啓発、相談窓口の周知を実施した。 所員同士が意見を言いやすい、風通しのよい職場づくりを行っている。
個人情報等の管理、情報セキュリティ対策（パスワードの設定、誤廃棄等防止）	電子データのみならず、各種名簿、給与情報、臨時的任用職員等の登録諸書類の個人情報管理やその破棄についても細心の注意を図る。	機会をとらえ県職員行動指針の確認を行うとともに、所属職員全員を対象にした啓発、相談窓口の周知を実施した。 所員同士が意見を言いやすい、風通しのよい職場づくりを行っている。
業務執行体制の確保等（情報共有、相互チェック体制、業務協力体制）	業務分担に基づく適切な情報共有と相互チェック体制等の充実ににより日常的に行われている業務の中に潜む「思い込み」や「気の緩み」を排除し、質の高い業務遂行を図る。	令和7年9月3日に、所属職員全員を対象とした所内研修を実施し、質の高い業務遂行に向けてできることを確認しあった。
交通事故防止、酒酔い・酒気帯び運転防止、交通法規の遵守	交通事故、酒酔い・酒気帯び運転防止、交通法規の遵守を図る。	令和7年当初に各課長から改めて交通事故への注意喚起を行うとともに、折に触れて、公私を問わず事故に注意するよう伝えてきた。令和8年1月に県職員行動指針の確認を行い、所属全体に対して注意喚起を行った。
財務事務等の適正執行（支払い手続き等の確実な実行）	支払い手続き等の遅滞を防ぐ。	各種支払いに関する手続き等が確実に行われているかどうか、所員同士の複数チェックをしながら、管理した。
教育事務所独自課題 職員課	管内市町村教育委員会における、不祥事防止の当事者意識を高め、体罰や不適切な指導をはじめとする非違行為の根絶をめざす取組の充実	- 管内市町村教育委員会とともに、令和7年4月、7月、10月、12月に管内不祥事防止対策会議を実施した。 - 令和7年5月には、管内の臨時的任用職員に対する不祥事防止研修を実施した。

教育事務所独自課題 給与課	学校長の適切な認定と、それに基づく適正な給与・旅費支給のための管内小・中学校事務職員に対する指導助言	・管内小・中学校に対して前渡金管理票を確認、学校訪問等を通じ諸手当の承認内容などの点検を実施した。 ・適切な経理処理に向けた学校事務職員対象の研修を、年3回実施した。研修内容の動画や音声データを公開し、受講者が繰り返し振り返ることができるよう工夫した。 ・旅費や給与報告について、ケースごとの記載例を提示し、エラーや誤支給の防止に努めた。
教育事務所独自課題 指導課	管内小・中学校教職員に対するモラルアップの推進	・教職員不祥事防止コーディネーター研修講座及び新任総括教諭等研修講座において、不祥事防止及びモラルアップに関する研修を行った。 ・各学校に対し、不祥事防止研修会への訪問指導を行い、各学校の不祥事防止意識を高めてきた。 ・課題のある学校に対しては、不祥事防止のための研修を複数回行い、不祥事防止意識の一層の向上を図った。

○ 令和7年度における不祥事ゼロプログラム全体の達成状況と今後の課題（所属長意見）

- ・教育事務所内としては、定例の研修のみならず機会をとらえ、担当業務上の不祥事や事故の可能性を共通理解し、その未然防止に努めてきた。業務量の過多による影響もあり、課題のある状況が見られたこともあったが、各担当部署及び所内各課の協力により、本プログラムの目標は、概ね達成できたと考えている。
- ・令和8年度も業務量過多の状況が続いている。担当業務上の不祥事や事故の可能性を十分に理解し、起こりうる場合の予測をもとに対策を立て、不祥事のない業務遂行を目指す。
- ・所員がかかわる交通事故事案が2年連続で起こっているため、公私を問わず、交通事故には十二分に注意を払い、危険予測を行うよう、折に触れて所員に意識させていく。
- ・令和7年度は、管内学校における不祥事事案は少なかったものの、ゼロにはなっていない。教育委員会及び学校への注意喚起や研修、指導を一層充実させ、管内学校においても不祥事ゼロを目指し、不祥事を生まない風土の醸成に向け、市町村教育委員会とともに尽力する。